

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		長岡京市自主防災組織育成補助金								課内No.	1
事務事業名		自主防災組織育成				担当所属名	危機管理監				
②事業期間		始期	平成13	～	終期	継続					
③補助金の分類【選択】		②事業補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	685
⑥根拠法令・規程		長岡京市自主防災組織育成補助金交付規則									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地震等の災害において地域で行う自主防災活動は重要な位置付けになっており、全ての自治会に自主防災組織結成の促進と組織の活性化を図る必要があるため、自主防災組織が実施する事業費に対して補助してきました。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域での自主防災組織の必要性と重要性が認識され、組織数は順調に増加しているが、既存自主防災会の活動状況等については、地域によって取り組みに格差が生じています。									
⑩補助金の目的		地域の防災意識の向上と自主防災組織の活動及び育成支援									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	自主防災会									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		自主防災組織を結成している自治会においては、自主的な防災訓練や救急救命講習会などが開催され、災害時に地域住民が相互に助け支えあう地域づくりが行われている。また、自主防災組織化の動きが出てきている。									
金額(円)／年度		22年度決算		23年度決算		24年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	0		0		0					
	府補助金	0		0		0					
	その他補助金	0		0		0					
	一般財源	883,000		1,242,000		1,019,000					
	合計	883,000		1,242,000		1,019,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		359,000		-223,000					
業⑭の団 体 務 又 は 内 容 事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	2,433,703		2,271,815		-					
	繰越金	0		0		-					
	市の補助金の割合	36.3%		54.7%		-					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		長岡京市自主防災組織育成補助金		担当所属名(再掲)		危機管理監		課内No.	1	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄					
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない				はい					
	市において目的が類似した補助金がない				はい	-				
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある				はい					
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある				はい					
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている				はい	-				
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である				いいえ					
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	自主防災組織の組織化を促進することは、災害に対する備えとしては必要。				
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる				はい	災害がいつ発生するか分からないので、常に備える必要があり緊急性が認められます。				
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる				はい	「安心・安全」のまちづくりの推進				
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。				はい	市民から重要な取り組みとして、自主防災活動の活性化が求められています。				
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である				いいえ					
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある				はい					
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている				いいえ					
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	自治会長会において全自治会に周知を図っています。				
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)				いいえ					
	公募制度を導入している				いいえ					
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している				はい					
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)				はい					
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した				いいえ					
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)				はい					
	具体的に説明できる費用対効果がある				はい					
	補助金としての期限、終期を設定している				はい					
⑲近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	近隣市町においても同様の補助事業を実施しています。						
⑳23年度の取り組み(昨年度)		25自主防災会(新規の3自主防災会を含む)の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し、総額1,242,000円の育成補助を行いました。								
21)24年度の取り組み(今年度)		自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対する補助を行い、組織活動を支援します。								
22)25年度の取り組み(来年度)		自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対する補助を行い、組織活動を支援します。								
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	今後も地域における防災力の中心的な役割を担う組織として育成を行ういます。						
24)その他特記事項(留意事項など)		-								